

「令和5年度雇用均等基本調査」結果の公表について

○「雇用均等基本調査」は、男女の均等な取扱いや仕事と家庭の両立などに関する雇用管理の実態把握を目的に実施しています。令和5年度は、全国の企業と事業所を対象に、管理職等に占める女性割合や、育児休業制度の利用状況などについて、令和5年10月1日現在の状況を調査しました。概要は下記の通りです

1 管理職等に占める女性割合（企業調査）

管理職等に占める女性の割合は、長期的に上昇傾向

	部長相当職	課長相当職	係長相当職
令和3年度	7.8%	10.7%	18.8%
4年度	8.0%	11.6%	18.7%
5年度	7.9%	12.0%	19.5%

参考 政策目標（女性管理職割合）【第5次男女共同参画基本計画】

・令和7年 部長相当職 12%、課長相当職 18%、係長相当職 30%

（指標：賃金構造基本統計調査結果）

・令和5年 部長相当職 8.3%、課長相当職 13.2%、係長相当職 23.5%

※ 政府目標に対する指標としては賃金構造基本統計調査の結果を用いている。

2 育児休業取得者割合（事業所調査）

男性の育児休業取得者割合は、平成8年度の初回調査以来過去最高

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
女性	85.1%	80.2%	84.1%
男性	13.97%	17.13%	30.1%

参考 政策目標（男性の育児休業取得率）【子ども未来戦略】

・2025（令和7）年 50% ・2030（令和12）年 85%

○詳細は厚生労働省ホームページの「令和5年度雇用均等基本調査」をご参照ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-r05.html>

